

とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

- ② 年頭挨拶
- ③～⑤ 12月定例会
補正予算・質疑
- ⑤～⑥ 決算審査特別委員会報告
- ⑦～⑬ 一般質問
- ⑭ 委員会構成・討論・11月臨時会
- ⑮～⑯ 委員会報告・議会日程

2012年
第24号

平成24年2月1日発行

年頭のごあいさつ

より身近で、開かれた議会を目指して



議長 安井 浩二



副議長 片山 益男

明けましておめでとう... 市民の皆様におかれましては、平成24年の輝かしい新春を健やかに迎えることと、心からお慶び申し上げます。

誠意取り組み、議長としてしっかりとリーダーシップを発揮してまいり所存でございます。

また、日頃より市政の推進と市議会活動に対し、温かいご支援と多大なるご理解ご協力を賜り、心から厚くお礼を申し上げます。

さて、昨年12月の議長、副議長の辞職に伴う改選により、私たち両名が正副議長の重責を担わせていただく事となりました。

大切に「市民参加」の市政運営に向けて、議会の立場から努力を重ねていく所存であります。特に、現在「議会改革特別委員会」を設置し、市議会の役割、あり方などについて議論を重ねており、来年度には市民アンケートの実施も予定しております。

迎春 (New Year Greeting) with names of council members and a dragon illustration.

12月定例会



平成23年度一般会計総額は149億573万円に 一般会計 12月補正予算 3億5,130万円を追加

12月定例会が12月6日から20日まで15日間の会期で開催された。市長提案の一般会計補正予算等の8議案(補正予算6件、条例改正2件、報告1件)、議員提出議案3件(意見書案)、請願3件並びに継続審査議案10件について、慎重に審議を行い、10人の議員が一般質問を行った。

- 地域支え合い活動ネットワーク化事業(救急医療情報キットの配布) 350万円
老人福祉施設費 144万円
児童福祉総務費 144万円
水道事業会計負担金・出資金 388万円
児童福祉施設費 11万円
児童福祉センター等整備事業 11万円
非常備消防費 165万円
公共土木施設災害復旧事業 409万円
災害復旧 800万円
農地災害復旧事業 10件
農業用施設災害復旧事業 6件
農地災害復旧事業 10件
農業用施設災害復旧事業 6件
河川災害復旧工事 7件
河川災害復旧工事 10件
地すべり災害復旧工事 1件
3億337万円



老人福祉センターへ設置予定のAED

議案に対する質疑

〔一般会計補正予算〕

問 子育て支援システム構築委託料の身と準備の内容は。

答 現在、健康推進課、学校教育課、社会福祉課と別々に持っている子育て支援に関する情報をデータベース化して共有する為のシステム構築を目的とする委託料である。

問 下之町集会所の新築工事について、火災保険加入の有無、及び地元負担はどのようになっているか。

答 今回の事例に限らず市内の集会所はすべて火災保険に加入している。



下之町集会所再建予定地

したがって、保険の範囲内での再建を予定している。ただし、取り壊し工事や備品購入費については、経費の2分の1を地元の寄付金で賄うことになる。

問 ため池ハザードマップはいくつ頃できあがるのか。

答 今年9月に県の補助事業が決まった所であり、それを受けて市内においてワークショップ等を行い、平成24年度中に作成したい。

問 消防団の装備に関して、現場からの要望等に対しては、どのように対応しているのか。

答 消防団の要望については、本部会、幹部会、役員会などがあつて、各分団からの要望を受けた後、予算措置を図っている。今年度については、現在、役員会を開催している所である。

問 市内の集会所は、災害発生時には避難場所という役割を果たすと思

道特別会計歳入歳出決算認定について

原案認定 平成22年度東温市農業集落排水特別会計歳入歳出決算認定について

原案認定 平成22年度東温市公共下水道特別会計歳入歳出決算認定について

原案認定 平成22年度東温市水道事業会計歳入歳出決算認定について

原案認定



原案認定 平成22年度東温市ふるさと交流館特別会計歳入歳出決算認定について

原案認定 平成22年度東温市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

原案認定 平成22年度東温市簡易水

うが、現在の老朽化した施設で大丈夫なのか。今後の方針は。

答 市内の一時避難施設の内の、約50か所が老朽施設であり、これについては来年度当初予算においては、耐震診断を行う予定。その後、結果をもとに順次耐震化を図っていく予定であるが、それには膨大な費用が必要であり、今後の検討課題と考

問 「地域支え合い活動ネットワーク化事業」に位置付けられている、医療キットの配布とはどのような内容か。

答 高齢者や障害者などの世帯を対象に、救急搬送時等に役立つよう、個人の医療に関する情報を記入の上、筒状の容器に入れて冷蔵庫等で保管するといったものである。救急隊や駆けつけた人が、本人の医療情報を正確に把握することができ、救急救命に役立つ。

問 林業振興費の事業内容と事業主体の詳細は。

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

上程議案・議決結果

補正予算議案

原案可決 「平成23年度東温市一般会計補正予算(第4号)」

原案可決 「平成23年度東温市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)」

原案可決 「平成23年度東温市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)」

原案可決 「平成23年度東温市介護保険特別会計補正予算(第1号)」

原案可決 「平成23年度東温市公共下水道特別会計補正予算(第2号)」

原案可決 「平成23年度東温市水道事業会計補正予算(第2号)」

条例改正議案

原案可決 「東温市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の

一部改正について」

原案可決 「東温市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について」

議員提出議案

原案可決 「脱原発」政策の実行を求める意見書について」

原案可決 「原子力発電所の新増設の中止と既設炉の廃炉処理のロードマップを明確にすることを求める意見書について」

継続審査 「政党助成金を中止、又は廃止して東日本大震災の復興に当てることを求める意見書について」

否決

請願

不採択 「無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分3・3万円の支給を求める請願書」

不採択 「年金受給資格期間の10年への短縮を求める請願

決算審査特別委員会報告

平成23年10月7日、決算審査特別委員会を開催し、閉会中の継続審査となっていた平成22年度認定議案10件の審査を行った。

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

質疑及び審査結果

一般会計

賛成多数 認定

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定

原案認定



作業道の整備状況

答 補正内容は、造林関係が33・51haから50・51haへ、作業道の整備が3,000mから5,000mへ拡大。事業主体は、民間と森林組合である。

問 災害復旧は今回の補正ですべて完了という事か。

答 台風12号・15号による災害の内、農業用施設についてはすべて終わる。他に林道災害が1件あるが、愛媛県が実施する治山事業の関係で平成25年度になる予定。公共土木施設災害は、台風12・15号に関するものの内、市が施工するべきものは今回すべて補正している。被害の大きかった土谷・本谷地区は県の災害復旧や緊急砂防工事として愛媛県が施工する。

問 台風12号・15号による災害の内、農業用施設についてはすべて終わる。他に林道災害が1件あるが、愛媛県が実施する治山事業の関係で平成25年度になる予定。公共土木施設災害は、台風12・15号に関するものの内、市が施工するべきものは今回すべて補正している。被害の大きかった土谷・本谷地区は県の災害復旧や緊急砂防工事として愛媛県が施工する。

問 台風12号・15号による災害の内、農業用施設についてはすべて終わる。他に林道災害が1件あるが、愛媛県が実施する治山事業の関係で平成25年度になる予定。公共土木施設災害は、台風12・15号に関するものの内、市が施工するべきものは今回すべて補正している。被害の大きかった土谷・本谷地区は県の災害復旧や緊急砂防工事として愛媛県が施工する。

問 台風12号・15号による災害の内、農業用施設についてはすべて終わる。他に林道災害が1件あるが、愛媛県が実施する治山事業の関係で平成25年度になる予定。公共土木施設災害は、台風12・15号に関するものの内、市が施工するべきものは今回すべて補正している。被害の大きかった土谷・本谷地区は県の災害復旧や緊急砂防工事として愛媛県が施工する。

問 台風12号・15号による災害の内、農業用施設についてはすべて終わる。他に林道災害が1件あるが、愛媛県が実施する治山事業の関係で平成25年度になる予定。公共土木施設災害は、台風12・15号に関するものの内、市が施工するべきものは今回すべて補正している。被害の大きかった土谷・本谷地区は県の災害復旧や緊急砂防工事として愛媛県が施工する。

問 台風12号・15号による災害の内、農業用施設についてはすべて終わる。他に林道災害が1件あるが、愛媛県が実施する治山事業の関係で平成25年度になる予定。公共土木施設災害は、台風12・15号に関するものの内、市が施工するべきものは今回すべて補正している。被害の大きかった土谷・本谷地区は県の災害復旧や緊急砂防工事として愛媛県が施工する。

問 台風12号・15号による災害の内、農業用施設についてはすべて終わる。他に林道災害が1件あるが、愛媛県が実施する治山事業の関係で平成25年度になる予定。公共土木施設災害は、台風12・15号に関するものの内、市が施工するべきものは今回すべて補正している。被害の大きかった土谷・本谷地区は県の災害復旧や緊急砂防工事として愛媛県が施工する。

問 台風12号・15号による災害の内、農業用施設についてはすべて終わる。他に林道災害が1件あるが、愛媛県が実施する治山事業の関係で平成25年度になる予定。公共土木施設災害は、台風12・15号に関するものの内、市が施工するべきものは今回すべて補正している。被害の大きかった土谷・本谷地区は県の災害復旧や緊急砂防工事として愛媛県が施工する。

問 台風12号・15号による災害の内、農業用施設についてはすべて終わる。他に林道災害が1件あるが、愛媛県が実施する治山事業の関係で平成25年度になる予定。公共土木施設災害は、台風12・15号に関するものの内、市が施工するべきものは今回すべて補正している。被害の大きかった土谷・本谷地区は県の災害復旧や緊急砂防工事として愛媛県が施工する。

問 台風12号・15号による災害の内、農業用施設についてはすべて終わる。他に林道災害が1件あるが、愛媛県が実施する治山事業の関係で平成25年度になる予定。公共土木施設災害は、台風12・15号に関するものの内、市が施工するべきものは今回すべて補正している。被害の大きかった土谷・本谷地区は県の災害復旧や緊急砂防工事として愛媛県が施工する。

問 台風12号・15号による災害の内、農業用施設についてはすべて終わる。他に林道災害が1件あるが、愛媛県が実施する治山事業の関係で平成25年度になる予定。公共土木施設災害は、台風12・15号に関するものの内、市が施工するべきものは今回すべて補正している。被害の大きかった土谷・本谷地区は県の災害復旧や緊急砂防工事として愛媛県が施工する。

問 台風12号・15号による災害の内、農業用施設についてはすべて終わる。他に林道災害が1件あるが、愛媛県が実施する治山事業の関係で平成25年度になる予定。公共土木施設災害は、台風12・15号に関するものの内、市が施工するべきものは今回すべて補正している。被害の大きかった土谷・本谷地区は県の災害復旧や緊急砂防工事として愛媛県が施工する。

問 台風12号・15号による災害の内、農業用施設についてはすべて終わる。他に林道災害が1件あるが、愛媛県が実施する治山事業の関係で平成25年度になる予定。公共土木施設災害は、台風12・15号に関するものの内、市が施工するべきものは今回すべて補正している。被害の大きかった土谷・本谷地区は県の災害復旧や緊急砂防工事として愛媛県が施工する。

問 台風12号・15号による災害の内、農業用施設についてはすべて終わる。他に林道災害が1件あるが、愛媛県が実施する治山事業の関係で平成25年度になる予定。公共土木施設災害は、台風12・15号に関するものの内、市が施工するべきものは今回すべて補正している。被害の大きかった土谷・本谷地区は県の災害復旧や緊急砂防工事として愛媛県が施工する。



こんにちは赤ちゃん訪問事業

問 こんにちは赤ちゃん訪問事業について問

答 平成22年度の訪問件数は258件、訪問率は95%、スタッフは保健師、保育士、臨床心理士、療育指導員が役割分担し事業にあたっている。

問 認可外保育施設運営事業補助金にかかる対象児童数は。

答 補助対象は5施設で、くろみ保育園20人のうち対象児2人、ひかり認定こども園38人のうち26人、きらり19人のうち17人、わたぼうし8人のうち6人、東温保育園12人のうち7人、合計97人のうち58人が補助対象児童である。

問 開設された地域密着型サービス施設の入所等の状況は。

答 介護老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護施設は満床とのこと。また小規模多機能型居宅介護施設は定員に達していない。

10議員 市政を問う!!

一般質問



12月定例会

問 購入した双葉保育所用地の活用について問う。

答 平成22年度で造成等の工事は完了、運動場を広く有効活用することにも、児童送迎用の駐車場を拡張した。境界にはフェンスを新設し、子どもの安全に配慮している。



双葉保育所敷地拡張整備

問 里帰り妊婦検診の受診状況は、どのようになっているか。

答 受診者数は17人で、のべ受診件数は66件で、このうち補助対象分の受診件数は57件。

問 検討を進めてきた廃熱利用の現状は。

答 熱供給元のオオノ開発新炉建設の遅れもあり、今後需要側と供給側の状況も見ながら対応していきたい。

問 太陽光発電の普及率、また今後の普及の動向をどのように考えているか。

答 平成21年度112件、22年度119件、今年度は昨年以上の補助件数の増見込んでいく。一戸建て世帯普及率は、平成22年度末で5.8%と全国トップレベルとなっている。



太陽光発電 参考資料

問 オオノ開発の新炉の施設が整備され、今後市として新施設を活用するの。

答 現在、1市2町でごみ処理広域化の検討中。方法として、単独建設、広域施設整備など、選択肢の一つに民間施設への委託もあり、今後検討していきたい。

問 中山間地域等直接支払交付金の交付実績と効果について。

答 平成22年度は37集落、500.7haの農地を対象に約9,134万円の交付を行っている。使途は2分の1を個人、2分の1は土地改良区施設の維持管理などの共同活動に支出している。効果は、耕作放棄地の防止や農業の維持、活性化につながる。

問 指定管理者管理業務委託料について、現在の状況と今後の予定は。

答 体育施設で3施設を平成23年から25年まで委託しており、現在のところ特に問題は無い。

問 国民健康保険特別会計

賛成多数 認定

問 国民健康保険税の不納欠損、約1億7,796万円の収入未済額が現状でどうなっているか。

答 不納欠損は市税と同様の方法で行っている。1,660万円が収入。

老人保健特別会計

問 全員賛成 認定 後期高齢者医療特別会計

賛成多数 認定

問 普通徴収の対象者で年金を受給していない方や生活保護以下の生活をしている、払いたくても払えない方に保険料を請求するのはおかしいのでは。

答 18万円以上の年金額があり、介護保険と後期高齢者医療保険料を合わせた額が年金額の2分の1未満の方は、年金天引きを行うことでスタートしたが、現在は普通徴収へ切り替えることができ、不納欠損のすべての方が年金額の少ない方はなっていない。

介護保険特別会計

賛成多数 認定

問 現年度分普通徴収保険料の収入未済額が、不納欠損となるか。

答 不納欠損とならないように努めているが、時効により請求権が消滅し、不納欠損が生じている。少額となるよう徴収に努力している。

収入未済額に対する

不納欠損の割合が高くなっている。今後、高齢者が増加する中、市として保険料のあり方をどう考えるか。

答 年金が主たる収入の高齢者には、負担が大変になると懸念している。国において、社会保障制度と税の一体改革が議論されており、高齢者に対し配慮された制度になることを望んでいる。

ふるさと交流館特別会計

全員賛成 認定

問 現在のふるさと交流館は、自治体直営の弊害で、経営意識が薄い。民間感覚を取り入れるべきではないか。

答 監査委員の指摘の「まずはできることから対応する」ということでは、見えない目に見える施設の改善、改修などに鋭意取り組んでいる。経営検討委員会においては、施設のあり方について慎重に検討している。

簡易水道特別会計
農業集落排水特別会計
公共下水道特別会計

以上3件全員賛成 認定
水道事業会計

全員賛成 認定

問 企業債の発行残高と累積赤字の増加が22年度の事業の展開結果である。単年度収支の均衡を保つのは並大抵のことではないか、今後の見通しは。

答 本年10月徴収分より料金改定を行ったが、収入増のためには受益者の皆様にご協力をいただきたい。今後は水道運営委員会などに諮り、経費の削減についてのご意見も伺いながら歳出の削減に努め、毎年経営のシミュレーションを行いながら修正をして、歳入・歳出の検討をしていきたい。



防災無線の放送はこれでいいのか



片山 益男 議員

問 朝・夕の防災無線の放送が（川内地区）、毎回同じような内容でマンネリ化していないか。緊急性、重大性、広域性において、低い内容になっていないか。市や学校、地区の行事の放送が少ないが。

伊賀総務課長 今後はできる限り精査して、内容の充実に努める。

問 9月の台風災害で、河之内本谷地域の人家と山林、田畑が被災した。その確認が行われたのは発生から3日後であったが、遅れた原因は何か。

大西総務部長

地元からの通報がなく、他の地区の人命を優先したので遅れた。

問 山間部の土砂災害の重点危険地区や、特別警戒区域の関係者に、衛星携帯電話の貸出しを検討したか。

伊賀総務課長 必要な混乱を避けるために放送しなかった。



防災無線設備

問 軽自動車税をコンビニで支払うようできないか。

森総務課長 他市では、コンビニ支払いでトラブルがあったと聞いているので、現在は、コンビニでの支払いは考えてない。

問 コンビニ支払いにおいて、伊予銀行のネットワークシステムを利用すると、電算システムの初期投資経費が掛からないが、調査したか。

森総務課長 多額の初期投資費用が掛かる。システムの問題もあるため、今後はできるだけ安い方法があるのであれば、そういうことも研究は続けていきたい。

問 軽自動車の納税証明書、車検の提示についても、誰にでも、何枚でも渡しているが、これは個人情報漏洩に当たらないか。また、情報漏洩には罰則規定もあるがどうか。

森総務課長 窓口での車検の提示で、車検証に個人情報開示されているから、漏洩には当たらないと解釈している。



市内外に発信をしてい... 東温市には豊かな自... 然やスポーツ施設、劇場、... 温泉、神社、仏閣等たく... さんの名所・旧跡があり、... フォトコンテストも実施... 中である。今後、1枚45... 円という安価なエコーは... がきを通じて、これらの... 写真をはがきに入れ、全... 国に発信していく考えは... ないか。

エコーはがきで東温市をPR発信していく考えは

問 東温市は平成16年9月に誕生して以来、「いのち輝きあふれる東温市」「小さくてもキラリと光る東温市」といったテーマを策定して

エコーはがきは、はがき3分の1に写真を入れて発信していく方法だが、日本郵便支店、郵便局、各イベント会場などを通じて販売されるもので、東温市で生まれ育った方々に対しての郷土愛や心るさと納税に協力して頂いた方への記念品などにも利用できるメリッ

高須賀市長

トがあり、現在フォトコンテストも実施中で、優秀作品も活用できる。エコーはがきは、指摘のように、通常はがきは50円だが、エコーはがきは45円であるので安価で購入できることもあり、東温市を全国的にPRするこ

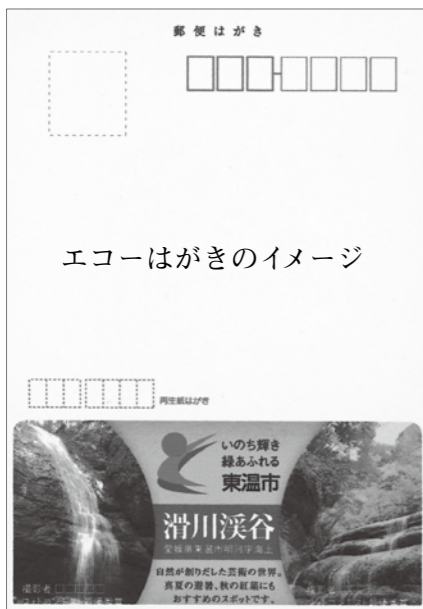
とが大いに期待されるため、製作に向けて検討していきたくと考えている。

防災行政無線の取り組みについて

問 デジタル化普及により、屋外放送のみでは聞こえない場合があるため周波数を統一していき、「個別受信機」を含めて、市民サービスを兼ねたまちづくりを進めていく必要があると思うがどうか。

大西総務部長

防災行政無線は災害時に各種の情報や被災の防止、予防、救助、復旧活



エコーはがきのイメージ

エコーはがきで東温市をPR



水道事業の経営状況は非常に厳しく、まずは単年度収支の黒字化が必要で、長期的な視点に立ち、市民の理解が得られる範囲内での料金改定や、経費の節減を含めた解消策を、運営委員会や専門家からの助言を仰ぎながら進めたい。

水道事業会計について 今後の見通しは

問 平成23年3月現在、累計赤字は6億980万円にのぼり、企業債残高も104億円余りとされ、安部代表監査委員から厳しい内容の指摘があったが、その指摘事項をどのように受け止めているのか、また、今後の見通しはどうか。

高須賀市長

監査は非常に重要であり、特に、夕張市の問題があつてから、行政の監査に対しては、国からいっそう厳しい指導措置が講じられている。監査委員は、無駄がないか、また市民のために公金が適切に支出されているかなど、市の財務や経営に関する事業をチェックする非常に重要な役目があるが、議案を提出する立場にある市長は、どう考え、どういう経緯で決まらなかったのか。

高須賀市長

監査委員2名のうち1



山内 孝二 議員

避難拠点として 学校の機能整備と防災教育を

問 学校が災害時の避難所に指定されているが、現状を見ると役割・機能が不明確で、市との連携もうまくいっていない様思う。防災教育についても大丈夫なのか。

伊賀総務課長

市内の9小中学校すべてを避難所としており、東日本大震災の教訓を活かし、市との連絡体制、協力体制、また、電気・水の確保、暖房設備・通信途絶等への対応等の克服等、避難所としての機能向上に向け検討を進める。

野口教育委員会事務局長

大震災の教訓や避難訓練等から学び、学校の危機管理マニュアルや安全マップを見直し、危機管理体制の充実、防災教育、避難訓練を通して避難行動力をさらに育成していく。



重要な避難所となる学校

名は議員から選任すると定められており、議員選任の前任監査委員の辞任に伴い、後任監査委員の候補議員の推薦を当時の議長から受け、平成22年11月の臨時議会に上程したが、同意を得られず今日に至っており、誠に遺憾に思っている。

横河原10号線の道路拡張に係る進展状況と今後の計画について

問 愛媛病院西の道路について、昨年度、横河原のまちづくりの将来性を検討するため、アンケート調査やワークショップの結果、車と歩行者がともに安全・安心な道路として整備を望む声が非常に多かった。この道路は、通学道路でもあり、病院に向かう自転車道路でもあるため、周辺住民の声も、横河原地区の方と全く同意見であり、私も同僚議員とたびたび要望を重ねた結果、今年度より基本設計に着手したことは、整備に向けた第一歩であり、

高須賀市長

愛媛病院西側の市道10号線の道路拡張は、利用者の安全性確保や、市民の強い要望に応えるためにも整備が必要な道路と



愛媛病院西側の市道10号線

現在の進捗状況は11月末に現地の測量作業が完了し、現在計画断面等の検討を行っており、今年度末には基本設計を取りまとめ、来年度から愛媛病院等、関係機関との用地取得にかかる事前協議や、周辺地域のご理解を得たいと考えている。また、必要となる財源確保のため、国庫補助金等を検討し、早期の事業化に努めたい。

震災後の「原発・原子力」の教育方針は

問 東日本大震災後、認識が大きく変わった「原発・原子力」についてどのような教育を行っているのか。教育委員会でも話題に上っているようであるが、その中で十分な議論がされ方向づけがされているのか。

菅野教育長

原発の安全性への見方が変わり、文科省では利点や安全性を強調し過ぎたエネルギー副読本を見直しているが、また原子力教育について具体的な指針や方向性が示されていない。

今後は校長会、教育委員会等で議論を深め十分協議しながら文科省の新たな指針等を見極めて学習指導を行っていく。

監査指摘への取り組み内容が見えないが

問 年度末・定期監査が行われているが、対応・取り組み状況が分

大変喜ばしく、早期の事業化を大変期待しているが、現在の進展状況と今後の計画については。

指摘については、今後とも重く受け止め、関係部署で協議し対策を打ち出していく。

大北産業建設部長

ふるさと交流館の大規模改修については、決算審査特別委員会でも指摘があり、また経営検討委員会でも対策を協議しており、方向が決まれば、財源を確保し予算化した

門田監査委員事務局長

自治行政に対する理解と関心を深めるといふ監査の目的からも監査指摘への対応結果をホームページで公開する。



議員 渡部 伸二 市民による自主的な放射線調査が行われている。これは国や地方自治体に頼っていたのでは、自らの健康と生命を守れないという危機感の表れである。

放射能による低線量・内部被曝の防止を(国の基準は信用できない)

問 日本全国におけるセシウム137の汚染状況が国際研究チームによって発表された。それによると、北海道東部の一部で少なくとも(1㎡あたり)250ベクレル、中四国地方の山岳部で少なくとも数十ベクレルの地表への沈着が明らかにされ、私たちの予想をはるかに超えて、放射能汚染が全国に広がっている現実が浮き彫りになった。そんな中、NPOや市

住民の生命を守ることに、自治体行政の最大の使命であることを踏まえ、た上で次の3点をお尋ねしたい。

給食食材の産地公表を

保育園や学校の給食の食材(加工品の原材料を含む)の産地名を保護者に公表していただきたい。また、安全な給食の提供のためには、市独自の放射能検査体制を確保し、市独自の給食食材の安全基準を設定すべきと考えるがどうか。

菅野給食センター所長

給食への信頼を高め、安心・安全な給食提供につながるよう主要食材の産地情報の事前公表を前向きに検討する。また加工品の原料の産地については今後解明してゆく。食品中の放射性物質の



議員 佐伯 強 として、木造住宅の耐震改修の補助であると考へ、費用の3分の2を補助する制度を10月に創設。県内の状況を研究するなど、今後の検討課題としたい。

地域活性化に役立つ住宅リフォーム支援制度の創設を早く

問 宇和島市は6,000万円の予算で住宅リフォーム支援制度を6月からスタートし、愛南町でも実施され18倍から20倍と予想外の経済効果があり、住民にも好評。いつまで今後の課題にするのか。

丹生谷まちづくり課長 本市の新たな取り組み

高須賀市長

木造住宅の耐震改修の補助を大いに活用して頂き、リフォーム支援制度については県の助成を研究するなど、改修率等々を踏まえて検討したい。

小学生、身障者が安心できる道路の整備を

問 6月議会で546万9,000円の補正で横河原10号線の改良調査を依頼したが、その結果と今後の進捗状況についてお尋ねする。

丹生谷まちづくり課長

担当課で病院関係、刑務所、区長、神社を訪問し、また、周辺の土地所有者のご協力を得て、11月下旬に現地測量が終了。現在、計画図を作成中であり、断面の計画とし



横河原10号線

これ以上保険料値上げとサービス低下をさせないで

問 23年6月に国会で介護保険法改定が成立され、介護報酬と診療報酬が同時改定される。制度がスタートして11年目である。

保険料は上がり、サービスは低下し、「保険あって介護なし」がいつそう深刻になるのではないかと心配である。
①給付適正化運動により、サービスの低下は生じていないか。
②介護予防、日常生活

支援総合事業はどのようなか。
③在宅高齢者への定期巡回、随時対応型訪問看護介護はどうなるか。
④法改定により、痰吸引、経管栄養などの医療行為を介護士がするようになるが心配ないか。

高須賀保険年金課長

①利用者や家族の状況に応じた必要なサービスを国の基準に沿って適正に行っている。
②市の判断により、地域支援事業として実施できる。メリット、デメリットを検証し、東温市に住んでよかつたとなるように対応して参りたい。
③対象者は医療を必要とする重度の介護者であり、ニーズの動向を注視し、対応する考えである。
④介護の職員が必要な知識と技術を習得して、安全な行為として提供できるならば、両方兼ね備えたサービスで、本人、家族のサービス向上につながると思っている。



議員 安井 浩二

南吉井地区のほ場整備を

高須賀市長 東温市の農業基盤は不整形かつ狭小な農地が多く、特に潜在的に営農効率が低い平坦部におけるほ場の整備は遅れている。足腰の強い、持続可能な農業経営を行うためには、ほ場整備を行い、経営の効率化や集落営農組織の育成を図ることが必須条件であると認識している。今後、地元と協

なぜ自衛官募集を中止しているのか

問 今回の東日本大震災の活動を経て、自衛隊に対する期待が高まっている中で、東温市が法律に定められている

高須賀市長

国の平和と独立を守り、国の安全を保ち、必要に応じて公共の秩序の維持に当たる自衛隊は、ぜひとも必要と考えている。平成20年9月に起きた海上自衛隊での事件が、未だ損害賠償訴訟として係争中という状況の中、遺族の心情にも配慮し、私の総合的な判断で、平成21年度以降、積極的な自衛官の募集を控えている。その責任は当然私にある。議会に報告しなかつたのは、本部長との話もあるが、そうした心情があつた事をご理解頂きたい。そして今後とも自衛隊の発展のために、皆さんにもご協力を頂ければと考えている。



志津川地区ほ場整備

自衛官募集の広報活動を行っていない理由は、平成20年に起きた東温市出身の自衛官の事件を踏まえ、自衛隊に対する認識を「広報活動の停止につ

大西総務部長 本市の新エネルギービジョンは、市の環境政策の一環として推進するもので、国が推進するエネルギー政策とは出発点、方向性が違っているため、これを根拠に脱原発を施策として打ち出すことは現実的でないと考えている。



問 農家は非常に厳しい状況であり、その上現政府によるPPP交渉参加表明で将来への不安がますます増大している。今こそ、中山間地域総合整備事業対象外の南吉井地区農地、未整備地を整備する時期だと思



相原真知子 議員

男女共同参画推進本部 設置について問う

問 男女共同参画推進本部設置について。
 ①設置目的、本部機能等、要綱の内容について問う。
 ②施策の具体的な推進方法について問う。
 ③現在までの取り組み状況について問う。

加藤副市長
 ①男女共同参画社会を

目指して、関係課でさまざまな施策を実施しており、庁内横断的な推進体制として「推進本部」、推進委員会」を設置するため、設置要綱を8月1日付けで制定した。各種施策を円滑かつ効果的に推進するための組織として設置したものである。

②進捗状況を定期的に調査し、年度ごとに、各事業別の実績と課題等を洗い出し、必要に応じて推進本部または推進委員会を開催し、事業推進に向けた具体的な方策を協議していく予定である。

職員一人一人が、事業実施に当たっては、男女共同参画という視点に立った、事業計画内容となるよう引き続き、全職員に周知徹底していきたいと考えている。

③8月25日副市長を本部長とする「推進本部」、10月5日には社会福祉課長を委員長とする「推進委員会」を開催し、実施状況調査を依頼した。職員を対象に研修会を実施、市民を対象に講演会を行った。



大西 佳子 議員

小中学校教員への支援状況は

問 過重な負担がかかっている小中学校教員に対する支援状況と今後の課題について。

菅野教育長
 「降任希望制度」の利用や指導力不足教員等は現在一人もいない。不登校児童生徒については、平成20年度32人、21年度27人、22年度19人と減少傾向が続いており、児童生徒に向かいあった指導

をご家庭とともに対応している。スクールソーシャルワーカーは、本年度から1人増やし、2人。ハートなんでも相談員を中規模以上の学校に合計7人配置。スクールカウンセラーも2人。生活支援員は、幼稚園・小中学校合わせて21人配置しており、支援が必要な児童生徒の生活面などの支援をし、教員が児童生徒と向き合う時間が増えるようにしているものである。それぞれが学級担任と協力して、その目的に合った対応をしていたらいいと、確実に成果は上がっている。

問 救急医療情報について、「安心カード」を救急情報とともに配布し、災害に備えてはどうか。

高須賀市長
 「安心カード」は救急医療を必要とする時に医療情報や緊急連絡先等を記載したもので、出動し



楽しい給食風景

た救急隊員が係りつけの医師や持病、服薬等の医療情報を確認すること、医療機関等と連絡・連携し迅速で適切な救命措置に役立つものである。東温市においては、安心カード（医療情報）に保険証の写し、災害時要援護者台帳の写しなどを特殊なケースに入れ自宅に保管する「救急医療情報キット」を整備する予定。

今議会に補正予算を計上している。

問 学校給食の食べ残しの実態について。

菅野学校給食センター所長
 給食指導や行事食、郷土料理を取り入れた献立等、食育の取り組みを通じて食べ残しをしないように指導。各学校の協力を得て、昨年9月から1年間調査の結果、小・中学校平均で1食当たり約3%に当たる25gが残食として堆肥化された。東温市の残食量は、全国平均の約3分の1となっている。

今後、関係課の協力および連携が必要不可欠であり、緊密に連携をとり、施策の充実に取り組んでいく。

②情報の共有方法について問う。
 ③情報の管理と更新作業について問う。

大石市民福祉部長

①高齢者世帯については、地区の民生児童委員の協力を受け、同意方式による聞き取り調査を行い、12月6日現在で、2,289人の登録状況となっている。

②支援体制を構築するための災害時要援護者支援体制推進協議会を早急に組織し、いっそうの連携を図った上で、関係機関で情報の共有を図りたいと考えている。

③電子データとして東温市社会福祉協議会のシステムで管理しており、今年度末には、市の総合行政システム上でも登録情報が共有できるように、システムの一部改修を計画している。

地区の民生児童委員、自治区や自主防災組織の協力を得ながら更新を行い、地域で支え合う体制づくりを進めたい。



近藤千枝美 議員

防災対策に女性の視点を

問 ①女性の意見を防災対策に反映できているか。地域防災会議への女性委員の登用、男女共同参画部局との連携など今後の取り組みは。
 ②避難場所に女性または女性職員の配置を。
 ③災害時の後方支援など、きめ細やかな支援のために女性消防団員を増やしてはどうか。
 ④災害時の緊急物資に、女性、子ども、高齢者、障がい者に配慮した

物資を備蓄しているか。
 ⑤避難所運営訓練（HUG）を取り入れてはどうか。
 ⑥被災者支援システムを導入してはどうか。

高須賀市長

①市の防災会議委員20名中、女性委員は1名。防災担当と男女共同参画担当連携は重要。女性の声を防災対策に反映するためにも「女性防災士の育成を図りたい」。

②避難所に救護班として健康推進課を割り当てている。できる限り女性職員を配置して、女性等に配慮した運営をする。

丹生谷消防長
 ③女性消防団員は現在24名。条例により定数が定められている。増員については、周辺市町や、各分団の状況、地域防災計画の変更等とあわせて、消防団長等と協議し、市民の安全・安心度の向上に努めたい。

伊賀総務課長
 ④市の緊急物資の備蓄



市役所に設置されている自動交付機

の中に女性、子ども、障がい者、高齢者等への配慮は十分ではない。実際の避難所等でのニーズを把握し、迅速な対応をする。

⑤HUGの活用について、出前講座や、自主防災組織にも働き掛ける。

⑥県での推進状況、県下他市町の導入状況をみて検討したい。

市民サービスの向上を

問 届出や各種証明書発行の請求など、休日、夜間も対応してはどうか。

伊賀総務課長

市では自動交付機が土

高齢者の肺炎対策を

問 高齢者の肺炎による入院や重症化を予防できる肺炎球菌予防接種の助成をしてはどうか。

白戸健康推進課長
 国の動向や県下他市町の取り組み状況等を注視し、適切な対応に向け検討して参りたい。

問 災害時要援護者情報の取り扱いについて。
 ①情報の収集方法について問う。

『男女共同参画講演会開催』
 東温市では、男女がともにのびやかに生きるまちを目指し、男女平等の意識づくりを促進しています。
 演 題：「みんなで参画、まあるい社会！」
 講 師：男女共同参画センター 亀岡マリ子館長

新しくなった 議会・委員会の構成等

酒井 克雄

丸山 稔
酒井 克雄
相原真知子

委員 長 伊藤 隆志
副委員 長 山内 孝二
委員 員 桂浦 善吾
佐伯 正夫
三棟 義博
丸山 稔
細川 秀明

委員 長 丸山 稔
副委員 長 山内 孝二
委員 員 片山 益男
佐伯 正夫
伊藤 隆志

市街地見直し・地域活性化等調査特別委員会6人

近藤千枝美
渡部 伸二
酒井 克雄
相原真知子
細川 秀明

委員 長 佐伯 正夫
副委員 長 平岡 明雄
委員 員 山内 孝二
近藤千枝美
相原真知子
細川 秀明

近藤千枝美

議長 安井 浩二
副議長 片山 益男

産業建設委員会 6人

委員 長 三棟 義博
副委員 長 平岡 明雄
委員 員 片山 益男
大西 勉
渡部 伸二

委員 長 佐伯 正夫
副委員 長 細川 秀明
委員 員 佐伯 強
大西 佳子
山内 孝二
三棟 義博

議員定数等調査特別委員 9人



討 論

反対討論

日本共産党 佐伯 強

◆政党助成金を中止、または廃止して東日本大震災に復興に当てることを求める意見書案第5号を否決したことに対する。企業献金を廃止するとしてこの制度を設立。しかし、現在も二重取りを続け、自民党の2,464億円をはじめ、5,358億円を使用。使い残した助成金は原則として国庫へ返すべきであるが積立金と称して、民主党44億6,000万円、自民党7億9,000万円、公明党6億3,600万円、みんなの党2億1,800万円、社民党2億3,700万円等々。「国会議員も身を切る」と大声で言いながら自分たちの「政党助成金」は聖域扱いにし、国民に負担を押し付けているだけである。



賛成討論

公明党 丸山 稔

◆議長不信任の件について、我が東温市議会はこれまで住民に信頼される議会を目指し、議員定数の削減をはじめ、数々の議会改革に取り組んできた。しかし、一年前に大西勉氏が議長の席に就いた時点からその足並みが乱れ始めた。言うまでもなく議長という立場は、他の議員とは比べ物にならない位重要なものであり、それだけにその要職にある者は、常に全議員の模範となるべきであり、とりわけ求められるのが、「中立・公平性」であるが、大西氏の言動は著しくこれに欠けていると言わざるを得ない。現在取り組んでいる議会改革をさらに推し進めるためには、こうした偏った言動を繰り返す議長に自ら職を辞して頂く以外に道はないものと考えられる。議会の混乱を招くことを覚悟の上で、あえて不信任に賛成する。

11月30日臨時会結果
11月臨時会が11月30日に開催され、条例改正議案1件、議員提出議案1件について審議を行った。

上程議案・議決結果

条例改正議案

「東温市職員の給与に関する条例等の一部改正について」

原案可決

議員提出議案

「議長不信任の件」

原案可決

委員会報告

産業建設委員会

委員会における審査概要

○一般会計補正予算

問・県営中山間地域総合整備事業(330万円)の効果および状況について。

答・この事業は、農道、水路、ほ場整備、ため池、浸水対策のための集落排水等を一体的に整備する事業である。特にほ場整備については、受益者からは以前と比べ、水路や農道の維持管理や農作業の効率が良くなり大変楽になったと喜ばれている。今後は足腰の強い持続可能な農業経営を行うには、ほ場整備を積極的に推進し、経営の効率化や集落営農組織の育成を図っていくことが必要である。



委員会状況

問・県営ため池等整備事業(180万円)について。

答・この事業は、10万トン以上のため池6ヶ所と、これに関係するため池4ヶ所、合わせて10ヶ所のため池を対象に、ため池が決壊した場合を想定し、浸水被害想定区域図を作成するものである。これを基に平成24年度に地域の方々のご意見を聞きながら、ハザードマップを作成する予定である。

問・造林事業補助金(165万円)について。

答・森林の造林事業は、国土の保全や水源のかん養などの役割を担っており、森林を保全することは、大変重要な施策のひとつであると認識している。補助金の流れは、国30%、県10%、市10%、計50%を森林組合へ補助し、間伐材の販売収益を林業家に還元する。間伐材は主に、法止め用の資材としてウッドブロックの材料や、木杭、垂木などに活用している。

問・滑川郷地区の市道白山線地すべり災害復旧工事費(1億7,100万円)に関して。

答・この事業は、周辺を含め詳細に調査を行った結果、A地区、B地区の2ヶ所を地すべりのエリアと確定し、今回災害復旧工事を行う。

○公共下水道特別会計補正予算

○水道事業会計補正予算

○東温市水道事業の設置に関する条例の一部改正について

以上4件 全員賛成 原案可決

〔委員長 片山 益男〕

厚生委員会

委員会における審査概要

○一般会計補正予算

問・救急医療情報キットを配布する内訳と、対象とならない人への対応は。

答・高齢者6,079世帯、障害者1,931世帯、児童2,322世帯、のべ10,332世帯であり、重複を考慮して約8,800世帯を予定している。必要な方には共同募金の分配金で対応したい。

問・対象となる年齢要件と時期はいつ頃か。

答・平成24年度以降、65歳以上の高齢者、障害者、12歳以下で小学生までの世帯を対象に、新年度に配布する予定。



救急医療情報キット

問・老人福祉施設費の運動器具一式の内容は。

答・足専用のマッサージ器2台、歩く器具のヘルスジョガー2台、自転車のマグネットバイク2台であり、介護予防教室の拠点として考えている。

問・子育て支援システム構築委託料について。

答・社会福祉課、学校教育課、健康推進課において、それぞれの課が管理している子育て支援に関する情報をデータベース化し、共有することにより、よりきめ細やかなサービスの向上を図るために新しく構築する。

問・児童福祉総務費のミーティングテーブル、ミーティングチェアとはどのようなものか。

答・子育て相談窓口設置にあわせて、会議室を相談室として併用するため、会議机・椅子よりリラックスできる、相談専用のテーブルと椅子を購入する。

○国民健康保険特別会計補正予算

○後期高齢者医療特別会計補正予算

○介護保険特別会計補正予算

以上3件 全員賛成 原案可決

○無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分3・3万円の支給を求める請願書

○年金受給資格期間の10年への短縮を求める請願書

○消費税によらない最低保障年金制度の創設を求める請願書

以上3件 不採択

〔委員長 細川 秀明〕

総務文教委員会

委員会における審査概要

◎一般会計補正予算

全員賛成 原案可決

問・住民基本台帳システム等の改修の内容は。

答・54の業務システムの内、今回の法改正に伴う34システムの改修を行う。法改正は、入管法、入管特例法、住民基本台帳法の一部であり、外国人住民についても日本人と同様に転入・転出の届けが必要になる。

問・下之町集会所新築工事業設計委託料で地元への特別な支援はあるのか。

答・市で火災保険に加入しており、2,320万円までの建築費は保険金で賄われ、他の取り壊し・設計・施工監理費等はその2分の1を地元負担とすることです。了解を得ている。

◎東温市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

全員賛成 原案可決

◎脱原発政策の実行を求める意見書

賛成多数 原案可決

主な意見

○原発のコストは実際には高いものについている。人類は核と共存できない。原発は廃炉に向かわなければならぬ。



活発な意見を交わす委員会

○原発を定期点検で一度止めればもう稼働できないというが、今原発に頼らなければ生活できない現実から見て納得できない。

◎原子力発電所の新增設の中止と既設炉の廃炉処理のロードマップを明確にすることを求める意見書

継続審査

主な意見

○着工済みの原発が3基あり、それを止めた場合どうするか判断できない。継続として考えたい。

○現実としては、安全が確保されれば原発は必要である。今後継続しての流れ、情報を注視していく。

◎政党助成金を中止、又は廃止して東日本大震災の復興に当てることを求める意見書

賛成少数 原案否決

〔委員長 田内 孝一〕

視察・研修

■長崎県松浦市議会

11月2日「指定ごみ袋配布事業」「エコ・キッズ支援事業」について議員5人、職員1人が視察に来訪。



松浦市議会のみなさん

■山形県東根市議会

11月8日「バイオマス利活用による資源循環型まちづくり」について議員6人、職員1人が視察に来訪。



東根市議会のみなさん

3月議会の日程(予定)

23 (金)	19 (月)	15 (木)	14 (水)	13 (火)	9 (金)	6 (火)
閉 会	各 委 員 会	各 委 員 会	一 般 質 問	一 般 質 問	質 疑	開 会

議会ライブ中継

「市のホームページ」や地区公民館などに設置されている「地域イントラネット」で議会開会中、生中継がご覧になれます。
(市ホームページアドレス)
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>



●編集後記●

広島県の慰霊碑に「過ちは繰返しませぬから」と刻み、私たちは、戦争と核兵器の廃絶を誓ったはずでした。
しかし、核兵器と同様に、核分裂反応のエネルギーを利用する原発を、愚かにも福島で爆発させ、取り返しのつかない放射能汚染を、未来世代に残すことになってしまいました。

本市議会は12月定例議会で「脱原発政策の実行を求める意見書」を可決しました。せめてもの償いとして、命懸けで、私たちは反戦平和・核兵器廃絶・脱原発社会を築かねばなりません。
(渡部 伸一)

発行責任者

安井 浩二

編集委員

丸山 稔

副委員長 相原真知子

委員 桂浦 善吾

〃 山内 孝一

〃 三棟 義博

〃 渡部 伸二

〃 細川 秀明

〃 大西 佳子

〃 佐伯 正夫

表紙撮影/相原真知子